

2021年度の業績について

経営環境と業績

2021年度の金融・経済の動き

当連結会計年度のがわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な影響により、経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、部品供給不足や原材料価格の上昇などにより、生産や輸出、個人消費は一進一退で推移しました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、観光関連の産業や飲食・サービス業を中心に、強い下押し圧力が続きました。

先行きにつきましては、万全な感染対策のもと、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、感染症による影響に加え、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

2021年度の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,786億円増加し、5兆8,099億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,292億円増加し、4兆2,003億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,506億円減少し、1兆4,490億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、その他業務収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ51億9,900万円増加し、986億830万円となりました。

一方、経常費用はその他経常費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことな

どから、前連結会計年度に比べ42億270万円増加し、792億600万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ8億810万円増加し、194億230万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ4億360万円増加し、134億200万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ550億440万円減少し、100億720万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ32億490万円増加して818億720万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ11億630万円増加して185億900万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ18億450万円増加して131億570万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ130万円減少して1億820万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ3億640万円増加して65億300万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ670万円増加して15億630万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより559億520万円のプラス（前連結会計年度比5,277億840万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより2,497億970万円のプラス（前連結会計年度比1,357億720万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、配当金の支払などにより28億220万円のマイナス（前連結会計年度比4億100万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ3,029億430万円増加し、1兆8,690億530万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	90,612百万円	85,847	91,365	93,573	98,683
連結経常利益	16,775百万円	15,482	13,502	18,541	19,423
親会社株主に帰属する当期純利益	11,690百万円	10,843	11,427	12,965	13,402
連結包括利益	20,940百万円	603	△21,638	65,117	10,072
連結純資産額	357,391百万円	355,859	331,955	394,676	401,847
連結総資産額	5,741,767百万円	6,265,275	6,437,449	7,452,803	7,748,309
1株当たり純資産額	1,407.93円	1,401.81	1,307.14	1,553.39	1,584.33
1株当たり当期純利益	46.07円	42.73	45.02	51.05	52.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.00円	42.66	44.95	50.98	52.76
自己資本比率	6.22%	5.67	5.15	5.29	5.18
連結自己資本比率（国内基準）	10.60%	10.09	10.41	10.57	10.30
連結自己資本利益率	3.36%	3.04	3.32	3.56	3.36
連結株価収益率	10.91倍	8.23	6.70	6.54	6.34
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,895百万円	262,437	22,815	583,737	55,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	274,220百万円	33,436	△52,354	114,024	249,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,337百万円	△2,158	△2,282	△2,411	△2,822
現金及び現金同等物の期末残高	608,857百万円	902,578	870,751	1,566,109	1,869,053
従業員数（外、平均臨時従業員数）	2,973人 (1,258人)	2,975 (1,263)	2,936 (1,258)	2,922 (1,263)	2,893 (1,211)

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 従業員数は就業人員数を記載しております。
4. 2017年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「役員取引等費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。

2021年度の業績 (単体)

預金は個人預金が堅調に推移したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ2,615億円増加し、5兆6,495億円となりました。また、投資信託預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ197億円増加し、1,218億円となりました。公共債預り資産の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ2億円減少し、274億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当事業年度末残高は前事業年度末に比べ2,354億円増加し、4兆2,237億円となりました。

また、有価証券の当事業年度末残高は前事業年度末に比べ2,506億円減少し、1兆4,590億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや、役員取引等収益が増加したことなどから、前事業年度に比べ32億80百万円増加し、819億95百万円となりました。

一方、経常費用はその他経常費用や営業経費は減少したものの、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前事業年度に比べ20億79百万円増加し、635億75百万円となりました。

この結果、経常利益は前事業年度に比べ12億円増加し、184億19百万円となりました。

また、当期純利益は前事業年度に比べ7億74百万円増加し、129億75百万円となりました。

配当政策

当行は、銀行としての公共性に鑑み、健全経営の維持強化を図るため内部留保の充実に意を払うとともに、株主の皆様に対し安定的な利益還元を実施することを基本としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませ

す。この考え方に基づき、当期の配当金は当期の業績を鑑み1株当たり年間11円（うち中間配当金5円50銭）といたしました。

内部留保資金につきましては、業種・業態をこえた競争が激化するなか、引き続き営業基盤の拡充や経営体質の強化を図るため、より効率的な投資を行い、株主の皆様のご支援に報いるよう努めてまいりたいと考えております。

当行は、「取締役会の決議によって中間配当を行うことができるものとし、その基準日は毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年11月9日 取締役会決議	1,394百万円	5.50円
2022年6月23日 定時株主総会決議	1,394百万円	5.50円

主要な経営指標等の推移 (単体)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	78,319百万円	73,225	75,667	78,715	81,995
経常利益	15,531百万円	15,023	13,144	17,219	18,419
当期純利益	10,956百万円	10,766	11,371	12,200	12,975
資本金	20,000百万円	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	254,119千株	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	346,267百万円	346,349	324,662	379,597	384,499
総資産額	5,723,446百万円	6,249,680	6,423,361	7,426,231	7,719,562
預金残高	4,722,896百万円	4,882,986	4,950,887	5,387,976	5,649,515
貸出金残高	3,102,047百万円	3,441,753	3,631,051	3,988,368	4,223,771
有価証券残高	1,788,672百万円	1,741,466	1,743,857	1,709,693	1,459,074
1株当たり純資産額	1,364.09円	1,364.33	1,278.41	1,494.02	1,515.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.00円 (4.00円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	10.00 (5.00)	11.00 (5.50)
1株当たり当期純利益	43.18円	42.43	44.80	48.04	51.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.11円	42.36	44.73	47.98	51.08
自己資本比率	6.04%	5.53	5.05	5.11	4.97
単体自己資本比率 (国内基準)	10.27%	9.74	10.07	10.11	9.84
自己資本利益率	3.24%	3.11	3.39	3.46	3.39
株価収益率	11.64倍	8.29	6.74	6.95	6.55
配当性向	18.52%	21.21	20.08	20.81	21.51
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,399人 (1,155人)	2,377 (1,162)	2,329 (1,159)	2,296 (1,161)	2,246 (1,111)

- (注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月9日に行いました。
 2. 2018年度の1株当たり配当額のうち50銭（1株当たり中間配当額のうち50銭）は創立140周年記念配当であります。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 6. 2017年度まで「その他の経常収益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、2018年度より「その他の役員費用」及び「営業経費」に計上しており、2017年度の計数の組替えを行っております。